

広島市社会福祉審議会運営規程

昭和55年4月1日施行の広島市社会福祉審議会運営規程の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この規程は、広島市社会福祉審議会条例（平成12年広島市条例第7号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、広島市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(副委員長)

第2条 審議会には、委員長のほか副委員長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(専門分科会)

第3条 審議会には、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第11条第1項、第2項及び第12条第2項に定める専門分科会として次に掲げるものを置く。

(1) 民生委員審査専門分科会

(2) 障害福祉専門分科会

(3) 児童福祉専門分科会

(4) 高齢福祉専門分科会

2 障害福祉専門分科会は、身体障害者の福祉に関する事項のほか、知的障害者及び心身障害児の福祉に関する事項を調査審議する。

3 専門分科会には、専門分科会長のほか専門分科会副会長1人を置き、専門分科会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを定める。

4 専門分科会副会長は、専門分科会長に事故があるときは、その職務を代理する。

5 専門分科会の会議については、条例第5条に定める審議会の例による。

6 専門分科会長は、専門分科会に付託された事項について審議を終了したときは、その結果について、委員長に報告するものとする。

(部会)

第4条 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号。以下「令」という。）第3条第1項に定める審査部会のほか、児童福祉専門分科会に次の各号に掲げる部会を置き、それぞれ当該各号に定める事務を行う。

(1) 入所措置等専門部会 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第8条第2項に規定する調査審議及び第27条第6項に規定する措置に関する調査審議等

(2) 里親等専門部会 児童福祉法第8条第2項に規定する調査審議並びに同法第33条の15第2項、第46条第4項及び第59条第5項、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第2

9条、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和39年政令第224号）第13条並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第21条第2項及び第22条第2項に規定する意見具申

(3) 教育・保育施設提供体制等検討部会 児童福祉法第8条第2項に規定する調査審議、第34条の15第4項及び第35条第6項、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第31条第2項、第43条第4項、第54条の2第3項及び第61条第7項（特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、特定乳児等通園支援事業及び地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、病児・病後児保育事業及び一時預かり事業に限る。）に関する部分に限る。）並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第17条第3項に規定する意見具申

(4) 地域子ども・子育て支援事業提供体制等検討部会 児童福祉法第8条第2項に規定する調査審議及び支援法第61条第7項（地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、病児・病後児保育事業及び一時預かり事業を除く。）に関する部分に限る。）に規定する意見具申

2 入所措置等専門部会、里親等専門部会、教育・保育施設提供体制等検討部会及び地域子ども・子育て支援事業提供体制等検討部会に属すべき委員及び臨時委員は、児童福祉専門分科会に属する委員及び臨時委員のうちから、委員長が指名する。

3 第1項に規定する部会（以下「部会」という。）に、部会長及び副部会長各1人を置き、部会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを定める。

4 部会長は、部会の調査審議の経過及び結果を専門分科会長に報告するものとする。

5 副部会長は、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（審議会の審議事項並びに専門分科会及び部会の専決事項）

第5条 審議会の審議事項並びに令第2条第3項に掲げる民生委員審査専門分科会及び令第3条第3項に掲げる審査部会の専決事項のほか各専門分科会及び各部会の専決事項は、別表のとおりとする。

（庶務）

第6条 審議会の庶務は、健康福祉局健康福祉企画課において処理する。

2 専門分科会及び部会の庶務は、健康福祉局及び子ども未来局の所管課においてそれぞれ処理する。

（専門分科会に対する委任規定）

第7条 この運営規程に定めるもののほか、専門分科会及び部会の運営に関し必要な事項は、専門分科会が定める。ただし、第5条で定める専決事項の追加、変更に関する事項を除く。

附 則

この規程は、審議会で定めた日から施行する。(H11.6.14 改正)

附 則

この規程は、審議会で定めた日から施行する。ただし、別表の改正規定中、身体障害者福祉法の区分の「身体障害者福祉法第15条の規定に基づいて指定した医師の取消しについての意見具申」に係る部分並びに母子及び寡婦福祉法の区分に係る部分は、平成15年4月1日から施行する。

(H15.3.24改正)

附 則

この規程は、審議会で定めた日から施行する。(H15.11.4改正)

附 則

この規程は、審議会で定めた日から施行する。(H17.4.28改正)

附 則

この規程は、審議会で定めた日から施行する。(H17.11.2改正)

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年8月4日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年7月26日から施行する。

附 則

この規程は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行の日から施行する。ただし、第1条及び第3条第5項の改正規定、第4条第1項第2号の改正規定（「母子及び寡婦福祉法施行令」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令」に改める部分に限る。）並びに別表母子及び寡婦福祉法の項の改正規定は、平成26年12月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年6月15日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年5月16日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年9月3日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年2月28日から施行する。

附 則

この規程は、令和7年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和8年1月30日から施行する。

別表 審議会における審議事項並びに専門分科会及び部会における専決事項について

区 分		審議会	民生委員 審査専門 分科会	障害福 祉専門 分科会	審査部 会	児童福 祉専門 分科会	入所措 置等専 門部会	里親等 専門部 会	教育・保 育施設 提供体 制等検 討部会	地域こ ども・子 育て支 援提 供体制 等検討 部会	高齢福 祉専門 分科会
社会福祉法	社会福祉に関する事項についての市長の諮問に対する答申	法7条2項	●								
	社会福祉に関する事項についての関係行政庁に対する意見具申	法7条2項	●								
	老人福祉計画の推進等に関する意見具申	法7条2項									●
	民生委員の適否の審査	法11条1項		●							
身体障害者福祉法	身体障害者手帳交付申請に添付する診断書を作成する医師の指定についての意見具申	法15条2項			●						
	身体障害者福祉法第15条の規定に基づいて指定した医師の取消しについての意見具申	令3条3項			●						
	身体障害者の障害程度の諮問に対する答申	令5条			●						
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	更生医療を行う医療機関の指定又は指定の取消しについての意見具申	法59条			●						
老人福祉法	老人居宅生活支援事業者等に対する事業の制限又は停止の命令についての意見具申	法18条の2 3項									●
	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの事業の廃止の命令又は設置認可の取消しについての意見具申	法19条2項									●

区 分		審議会	民生委 委員審 査分科 会	障害福 祉専門 分科会	審査部 会	児童福 祉専門 分科会	入所措 置等專 門部会	里親等 専門部 会	教育・保 育施設 提供体 制等検 討部会	地域こ ども・子 育て支 援事業 提供体 制等検 討部会	高齢福 祉専門 分科会		
児童 福祉 法	児童、妊産婦 及び知的障 害者の福祉 に関する事項 についての調 査審議	児童及び妊 産婦の福祉 の部分(心 身障害児を 除く。)	法8条2項				●	●	●	●	●		
		知的障害者 及び心身障 害児の福祉 の部分			●								
	児童、妊産婦及び知的障 害者の福祉に関する事項 についての市長の諮問に 対する答申	法8条4項	●										
	児童、妊産婦及び知的障 害者の福祉に関する事項 についての関係行政機関 に対する意見具申	法8条4項	●										
	次世代育成支援対策に 係る行動計画の推進等に 関する意見具申	法8条4項					●						
	自立援助ホーム及びファ ミリーホームの開設及び 運営に関する意見具申	法8条4項							●				
	児童の措置についての児 童相談所に対する意見具 申	法8条4項 法27条6項 令32条1項						●					
	児童及び知 的障害者の 福祉増進の ための芸能、出 版物、がん 具、遊技等 の推薦又は製 作者等に対 する勧告	児童の福祉 の部分(心 身障害児を 除く。)	法8条9項				●						
		知的障害者 及び心身障 害児の福祉 の部分			●								
	被措置児童 等虐待に関 する措置につ いての意見具 申	児童の福祉 の部分(心 身障害児を 除く。)	法33条の 15 2項						●				
		知的障害者 及び心身障 害児の福祉 の部分			●								
	家庭的保育事業等及び 乳児等通園支援事業の 認可についての意見具申	法34条の 15 4項								●			
保育所の設置の認可に ついての意見具申	法35条6項								●				

区 分			審議会	民生委員 審査専門 科会	障害福 祉専門 分科会	審査部 会	児童福 祉専門 分科会	入所措 置等専 門部会	里親等 専門部 会	教育・保 育施設 提供体 制等検 討部会	地域こ ども・子 育て支 援事業 提供体 制等検 討部会	高齢福 祉専門 分科会
児童福祉法	児童福祉施設の事業の停止の命令についての意見具申	児童の福祉の部分(心身障害児を除く。)	法46条4項						●			
		知的障害者及び心身障害児の福祉の部分			●							
	無認可施設の事業の停止又は施設の閉鎖の命令についての意見具申		法59条5項						●			
	里親の認定		令29条						●			
	家庭的保育事業者等への最低基準の向上の勧告についての意見具申		事業最低基準3条1項				●					
	児童福祉施設への最低基準の向上の勧告についての意見具申	児童の福祉の部分(心身障害児を除く。)	施設最低基準3条1項					●				
知的障害者及び心身障害児の福祉の部分				●								
児童虐待の防止等に	児童虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例についての分析、調査研究、検証		法4条5項(平成20年3月14日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)					●				
母子及び父子並びに寡婦福祉法	母子家庭及び父子家庭の福祉に関する事項についての市長の諮問に対する答申		法7条	●								
	母子家庭及び父子家庭の福祉に関する事項についての関係行政機関に対する答申		法7条	●								
	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けの停止についての意見具申		令13条						●			

区 分		審議会	民生委 委員 専門分 科会	障害福 祉専門 分科会	審査部 会	児童福 祉専門 分科会	入所措 置等專 門部会	里親等 専門部 会	教育・保 育施設 提供体 制等検 討部会	地域こ ども・子 育て支 援事業 提供体 制等検 討部会	高齢福 祉専門 分科会
母子保 健法	母子保健に関する事項に ついての市長の諮問に対 する答申	法7条	●								
	母子保健に関する事項に ついての関係行政機関に 対する意見具申	法7条	●								
子ども・子 育て支 援法	特定教育・保育施設利用 定員の設定に関する意見 具申	法31条2項							●		
	特定地域型保育事業の 利用定員の設定に関する 意見具申	法43条第4 項							●		
	特定乳児等通園支援事 業の利用定員の設定に 関する意見具申	法54条の2 第3項							●		
	子ども・子育て支援事業 計画の策定等に関する意 見具申	法61条7項							●		
	ア 特定教 育・保育 施設、特 定地 域型保 育事 業、特 定乳 児支 等通 園支 援事 業及 び地 域こ ども ・子 育て 支 援事 業(延 長保 育事 業、 病児 ・病 後 児保 育事 業及 び一 時預 かり 事 業に 限 る。)に 関 する 事項									●	
	イ 地域こ ども・子 育て支 援事 業(延 長保 育事 業、 病児 ・病 後 児保 育事 業及 び一 時預 かり 事 業を 除 く。)に 関 する 事項									●	
	ウ ア及び イ以外 の事 項					●					
	子ども・子育て支援に関 する施策の総合的かつ計 画的な推進に関する調査 審議	法72条1項				●					

区 分		審議会	民生委員 審査専門 分科会	障害福祉 専門分科 会	審査部 会	児童福祉 専門分科 会	入所措置 等専門部 会	里親等 専門部 会	教育・保 育施設 提供体制 等検討部 会	地域こど も・子育て 支援体制 等検討部 会	高齢福祉 専門分科 会
総合的な 就学前の 子どもの 提供の推 進に 関する 教育、 法律、 保育等 の	幼保連携型認定こども園 の設置又は廃止等の認 可についての意見具申	法17条3項							●		
	幼保連携型認定こども園 の事業の停止又は施設の 閉鎖の命令についての意 見具申	法21条2項						●			
	幼保連携型認定こども園 の認可の取消しについて の意見具申	法22条2項						●			
	幼保連携型認定こども園 への設備運営基準の向 上の勧告についての意見 具申	設備運営 基準3条1 項					●				